

# 四半期報告書

(第10期第1四半期)

自 平成23年4月1日  
至 平成23年6月30日

**タカラバイオ株式会社**

滋賀県大津市瀬田三丁目4番1号

(E02474)

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 3
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 4
- (4) ライツプランの内容 ..... 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 4
- (6) 大株主の状況 ..... 4
- (7) 議決権の状況 ..... 4

#### 2 役員の状況 ..... 4

### 第4 経理の状況 ..... 5

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 6
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 8
  - 四半期連結損益計算書 ..... 8
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 9
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ..... 10

#### 2 その他 ..... 13

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 13

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第10期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	タカラバイオ株式会社
【英訳名】	TAKARA BIO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 仲尾 功一
【本店の所在の場所】	滋賀県大津市瀬田三丁目4番1号
【電話番号】	(077) 543局7212番
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 木村 睦
【最寄りの連絡場所】	滋賀県大津市瀬田三丁目4番1号
【電話番号】	(077) 543局7212番
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 木村 睦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第1四半期 連結累計期間	第10期 第1四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（百万円）	3,772	3,823	18,737
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	△34	△23	1,276
四半期純損失（△）又は当期純利益（百万円）	△234	△26	605
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	△179	272	△208
純資産額（百万円）	37,619	37,933	37,620
総資産額（百万円）	42,268	42,424	42,594
1株当たり四半期純損失金額（△）又は 1株当たり当期純利益金額（円）	△2.08	△0.23	5.37
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	—	—	5.37
自己資本比率（％）	89.0	89.3	88.3
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	545	601	2,093
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△2,403	△1,427	△5,639
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△12	30	△60
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 （百万円）	5,940	3,320	4,047

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第9期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

4. 当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）および「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

当第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5. 第9期第1四半期連結累計期間および第10期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

6. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および当社の関係会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中で、生産や輸出を中心に持ち直しの動きが出てまいりました。しかしながら、国内における夏場の電力供給体制や失業率の高止まり、海外における欧州の財政不安、米国の景気停滞や中国をはじめとする新興国のインフレ懸念といった不安材料が多く、景気の先行きに対する不透明感をぬぐいきれない状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、長年培われたバイオテクノロジーを活用し、遺伝子工学研究事業、遺伝子医療事業、医食品バイオ事業の3つの領域に経営資源を集中し、業績の向上に努めました。

その結果、売上高は、遺伝子工学研究事業における理化学機器が好調に推移したこと等により、前年同期比51百万円(1.4%)増加の3,823百万円となりました。売上原価は、品目別の原価率の違いにより前年同期比75百万円(4.7%)増加の1,683百万円となりましたので、売上総利益は前年同期比24百万円(1.1%)減少の2,140百万円となりました。販売費及び一般管理費は、運送費や研究開発費等の増加、人件費等の減少により前年同期比9百万円(0.4%)減少の2,188百万円となりましたが、営業損失は48百万円(前年同期比15百万円減益)となりました。

営業外損益では、受取利息の増加や為替差損の減少等により収支が改善いたしましたので、経常損失は23百万円(前年同期比10百万円増益)を計上することとなりました。

特別損益では、前期に計上した資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額77百万円がなくなったこと等により収支が改善し、税金等調整前四半期純損失は23百万円(前年同期比99百万円増益)となりました。

法人税等調整額の減少により法人税等合計が106百万円減少いたしましたので、四半期純損失は26百万円(前年同期比208百万円増益)を計上することとなりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

#### [遺伝子工学研究]

バイオテクノロジー関連分野の研究開発活動がますます広がりを見せるなか、当社グループは、こうした研究開発活動を支援する製品・商品やサービスを中心に展開する当事業をコアビジネスと位置づけております。

当四半期の品目別売上高の状況については、主力製品である研究用試薬の売上高は、円高の影響(△135百万円)を受けたものの、前年同期比で増加いたしました。理化学機器は、質量分析装置等の売上高の増加が寄与し、前年同期比で増加いたしました。また、研究受託サービスの売上高も前年同期比で増加いたしました。

以上の結果、外部顧客に対する売上高は3,222百万円(前年同期比103.6%)と増収となり、売上総利益も2,071百万円(前年同期比101.5%)と増加いたしました。販売費及び一般管理費は、人件費や管理費等の減少により1,255百万円(前年同期比93.3%)と減少いたしましたので、営業利益は815百万円(前年同期比117.4%)と前年同期を上回りました。

#### [遺伝子医療]

当事業では、最近の急速な細胞生物学の進歩によって基礎研究と臨床応用の距離がますます短くなり、再生医療の実用化が急速に進むなかで、リンパ球培養用培地・バッグの販売や、がん免疫細胞療法を実施する医療機関への技術支援サービス事業等を展開しております。これらに加え、当社グループは、高効率遺伝子導入技術レトロネクチン法、高効率リンパ球増殖技術であるレトロネクチン拡大培養法およびRNA分解酵素等の自社技術を利用した、がんとエイズの遺伝子治療・細胞医療の早期商業化にも注力しております。

当四半期は、当社がサービスを提供する医療機関が増加したこともあり売上高が増加し、外部顧客に対する売上高は169百万円(前年同期比151.0%)と大幅な増収となり、売上総利益も88百万円(前年同期比190.9%)と増加いたしました。販売費及び一般管理費は、研究開発費を中心に423百万円(前年同期比131.5%)と増加いたしましたので、営業損失は335百万円(前年同期営業損失276百万円)となりました。

[医食品バイオ]

当事業では、食から医という「医食同源」のコンセプトに基づき、当社グループ独自の先端バイオテクノロジーを駆使して日本人が古来常食してきた食物の科学的根拠を明確にした機能性食品素材の開発、製造および販売を行っており、ガゴメ昆布フコイダン関連製品、寒天由来アガロオリゴ糖関連製品、明日葉カルコン関連製品およびキノコ関連製品等を中心に事業を展開しております。

当四半期は、健康食品、キノコ関連製品の売上高がともに前年同期比で減少いたしましたので、外部顧客に対する売上高は430百万円（前年同期比78.4%）と減収となり、売上総利益も△19百万円（前年同期は売上総利益78百万円）と減少いたしました。販売費及び一般管理費は、研究開発費等の減少により139百万円（前年同期比79.4%）と減少いたしました。営業損失は158百万円（前年同期営業損失96百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、売上債権の減少、減価償却費（その他の償却額含む）、定期預金の払戻による収入等がありましたが、税金等調整前四半期純損失の計上、仕入債務の減少、定期預金の預入による支出等により、前連結会計年度末残高に対して726百万円減少し3,320百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失の計上23百万円、たな卸資産の増加33百万円、仕入債務の減少508百万円、法人税等の支払額120百万円等がありましたが、売上債権の減少1,269百万円、減価償却費（その他の償却額含む）358百万円等により601百万円の収入となりました。前年同期に比べ55百万円の収入増加となりましたが、これは仕入債務の減少による支出の減少321百万円、法人税等の支払による支出の減少200百万円、たな卸資産の減少による収入の減少275百万円、売上債権の減少による収入の減少163百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入1,573百万円がありましたが、定期預金の預入による支出2,918百万円、有形・無形固定資産およびその他償却資産の取得による支出151百万円等により1,427百万円の支出となりました。前年同期に比べ975百万円の収入増加となりましたが、これは定期預金の払戻による収入の増加1,491百万円、定期預金の預入による支出の増加686百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、少数株主からの払込みによる収入の増加40百万円、リース債務の返済による支出10百万円等により30百万円の収入となりました。前年同期に比べ42百万円の収入増加となりましたが、これは少数株主からの払込みによる収入の増加40百万円等によるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、608百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成23年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成23年8月10日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	112,915,600	112,915,600	東京証券取引所マザーズ	単元株式数 100株
計	112,915,600	112,915,600	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権行使により発行された株式数は含まれておりません。

- (2) 【新株予約権等の状況】  
該当事項はありません。
- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。
- (4) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年4月1日 (注)	112,633,311	112,915,600	—	9,068	—	26,995

(注) 株式分割(1:400)によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 282,289	282,289	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	282,289	—	—
総株主の議決権	—	282,289	—

(注) 平成23年4月1日付で株式分割を行っておりますが、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づき、当該株式分割前の株式数および議決権の数を記載しております。

② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,429	18,086
受取手形及び売掛金	4,732	3,502
有価証券	1,599	1,595
商品及び製品	1,931	1,965
仕掛品	234	237
原材料及び貯蔵品	716	750
その他	806	1,145
貸倒引当金	△27	△24
流動資産合計	27,422	27,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,300	8,422
減価償却累計額	△4,442	△4,536
建物及び構築物(純額)	3,857	3,886
機械装置及び運搬具	6,167	6,267
減価償却累計額	△4,655	△4,768
機械装置及び運搬具(純額)	1,512	1,498
工具、器具及び備品	4,186	4,306
減価償却累計額	△3,261	△3,301
工具、器具及び備品(純額)	924	1,004
土地	4,492	4,494
リース資産	97	98
減価償却累計額	△47	△52
リース資産(純額)	50	45
建設仮勘定	51	9
有形固定資産合計	10,889	10,938
無形固定資産		
のれん	1,501	1,499
その他	911	909
無形固定資産合計	2,412	2,408
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,897	1,845
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	1,870	1,818
固定資産合計	15,172	15,165
資産合計	42,594	42,424

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,168	677
短期借入金	45	45
未払法人税等	117	108
引当金	177	313
その他	1,598	1,469
流動負債合計	3,108	2,614
固定負債		
長期借入金	364	364
退職給付引当金	1,131	1,132
その他	369	378
固定負債合計	1,865	1,875
負債合計	4,973	4,490
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,068	9,068
資本剰余金	26,995	26,995
利益剰余金	3,561	3,535
株主資本合計	39,626	39,599
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△2,017	△1,718
その他の包括利益累計額合計	△2,017	△1,718
少数株主持分	11	52
純資産合計	37,620	37,933
負債純資産合計	42,594	42,424

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	3,772	3,823
売上原価	1,607	1,683
売上総利益	2,164	2,140
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	456	450
研究開発費	※1 595	※1 608
引当金繰入額	100	68
その他	1,045	1,060
販売費及び一般管理費合計	2,197	2,188
営業損失(△)	△32	△48
営業外収益		
受取利息	6	23
その他	5	8
営業外収益合計	12	31
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	11	4
その他	0	1
営業外費用合計	14	7
経常損失(△)	△34	△23
特別利益		
固定資産売却益	—	1
貸倒引当金戻入額	3	—
特別利益合計	3	1
特別損失		
固定資産除売却損	14	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	77	—
特別損失合計	92	1
税金等調整前四半期純損失(△)	△123	△23
法人税、住民税及び事業税	79	112
法人税等調整額	28	△110
法人税等合計	108	2
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△231	△26
少数株主利益	3	0
四半期純損失(△)	△234	△26

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△231	△26
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	51	298
その他の包括利益合計	51	298
四半期包括利益	△179	272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△182	272
少数株主に係る四半期包括利益	3	0

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△123	△23
減価償却費	280	263
その他の償却額	104	95
のれん償却額	35	31
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△3
その他の引当金の増減額 (△は減少)	183	135
受取利息	△6	△23
支払利息	1	1
固定資産除売却損益 (△は益)	14	△0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	77	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,433	1,269
たな卸資産の増減額 (△は増加)	242	△33
仕入債務の増減額 (△は減少)	△830	△508
その他	△553	△487
小計	856	716
利息及び配当金の受取額	11	5
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△320	△120
営業活動によるキャッシュ・フロー	545	601
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,231	△2,918
定期預金の払戻による収入	82	1,573
有価証券の取得による支出	—	△246
有価証券の売却による収入	—	246
有形及び無形固定資産の取得による支出	△223	△130
その他償却資産の取得による支出	△29	△20
その他	△0	67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,403	△1,427
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
少数株主からの払込みによる収入	—	40
リース債務の返済による支出	△12	△10
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12	30
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	69
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,879	△726
現金及び現金同等物の期首残高	7,819	4,047
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,940	※1 3,320

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)および「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。 当第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失を算定しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
※1 研究開発費の総額 595百万円 このうち主なものは、次のとおりであります。 従業員給料及び賞与 211百万円 引当金繰入額 61	※1 研究開発費の総額 608百万円 このうち主なものは、次のとおりであります。 従業員給料及び賞与 234百万円 引当金繰入額 40

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) 現金及び預金勘定 14,569百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 12,755 取得日から3か月以内に償還期限が到来する短期投資(有価証券) 4,126 現金及び現金同等物 5,940	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) 現金及び預金勘定 18,086百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 15,862 取得日から3か月以内に償還期限が到来する短期投資(有価証券) 1,096 現金及び現金同等物 3,320

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	遺伝子工学 研究	遺伝子 医療	医食品 バイオ	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	3,110	112	548	3,772	—	3,772
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,110	112	548	3,772	—	3,772
セグメント利益又は損失(△)	694	△276	△96	321	△354	△32

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△354百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△354百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	遺伝子工学 研究	遺伝子 医療	医食品 バイオ	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	3,222	169	430	3,823	—	3,823
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,222	169	430	3,823	—	3,823
セグメント利益又は損失(△)	815	△335	△158	321	△369	△48

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△369百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△369百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	△2円08銭	△0円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	△234	△26
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	△234	△26
普通株式の期中平均株式数(千株)	112,855	112,915
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1. 当社は、平成23年4月1日付で株式1株につき400株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)および「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、当第1四半期連結累計期間に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純損失金額は、以下のとおりであります。

1株当たり四半期純損失金額 832円35銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

特記事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月4日

タカラバイオ株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

高橋 一浩

印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

岩淵 貴史

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタカラバイオ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカラバイオ株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。